

農政時流

第54号

令和3年1月1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17

TEL / 022-275-9164

<http://miyanoukai.jp/>

- 1面：新年の御挨拶 (一社)宮城県農業会議会長 中村 功
- 2面：新年の御挨拶 宮城県知事 村井嘉浩
「令和2年度農地等の利用の最適化に関する意見提案会」開催
- 3面：第5回宮城県農業委員会大会を開催
おめでとうございます 第5回宮城県農業委員会大会表彰

- 4面：女性委員の登用促進活動と男女共同参画推進
農業者年金の加入推進に向けて説明会開催
- 5面：令和2年度農業法人セミナーを開催しました
宮城県稲作経営者会議の新体制が発足
- 6面：シリーズ農地利用の最適化
コロナ禍での人・農地プラン実質化の取組み (登米市)
お知らせ

新年の御挨拶

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け農地等 利用の最適化を進めよう

一般社団法人 宮城県農業会議 会長 中村 功



新年あけましておめでとうございます。

今年は、あの東日本大震災から10年目を迎えます。ハード面の整備はほぼ終了しましたが、被災者の心のケアなど引き続き支援が求められる状況にあります。このような中、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、社会・経済に深刻な影響を及ぼしています。

我々農業委員会組織も、農業・農村の持続的な発展に向け、農地等利用の最適化に取り組んでおりますが、この取組は、平成27年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組に通じるものです。

大規模農業法人だけでなく、中小・家族経営など地域の多様な経営体を大切にして、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向けた取組は、地域の実情に精通した農業委員、農地利用最適化推進委員の重要な役割だと思っております。

今年の7月で、県内全ての農業委員会において2回目の改選を終えます。昨年11月に開催した第5回農業委員会大会では、次世代に継承する活力ある農業・農村再構築のための要請決議他3つの申し合わせ決議を行うなど、約700名が参加して盛大に開催することができました。

今年の干支は「丑(牛)」であります。牛は古くから酪農や農業で人間を助けてくれた大切な動物でした。大変な農作業を最後まで手伝ってくれる働きぶりから、丑年は、「我慢(耐える)」、「これから発展する前触れ(芽が出る)」というような年になると言われています。

コロナに耐えながらも、早期に収束して、農業分野においてもイノベーションが起きるような良い年になり、農業委員会組織としても、新たな体制のもとで、持続可能な農業・農村の構築に向けて取り組むことを誓い合うとともに、この1年、皆様方が健康で、御活躍されますことをご祈念申し上げ、年頭に当たっての挨拶とします。

新年のご挨拶

「復興」のその先へ

宮城県知事 村井嘉浩



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年は、「宮城県震災復興計画」の最終年となり、石巻市の内海橋開通や南三陸町の震災復興祈念公園が全体開園するなど、震災で甚大な被害を受けた地域に復興の象徴となる施設が完成し、復興の着実な歩みを感じられました。一方で、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼした1年でもありました。

今年は、東日本大震災から10年が経過し、新たな県政運営の指針である「新・宮城の将来ビジョン」の初年度となります。今後、本県の人口は本格的な減少局面を迎えることが想定されており、さらに、地域経済・社会の持続可能性の確保、大規模化・多様化する自然災害や新型コロナウイルスのような新たな感染症の世界的な流行といった時代の転換点に直面する中、その先にある宮城の明るい未来を描いていくことが求められています。「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向け、富県宮城の更なる発展や子育て支援・教育分野の充実などに向けた取組を推進するほか、各分野における人材の育成・確保や働き方改革の推進に取り組んでまいります。

農政分野では、令和2年度に策定する、第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけでなく、次世代の若者も含め、食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていくことを目指してまいります。

間もなく10年目の節目の「みやぎ鎮魂の日」を迎えますが、決意を新たに、県民の皆様一人一人が幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城を目指して取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも御理解と御協力をお願い申し上げます。

「令和2年度農地等の利用の最適化に関する意見提案会」開催

昨年10月30日、本会農政対策委員会の代表5名が県農政部を訪問し、改正農業委員会法の施行後第5回目となる「令和2年度農地等の利用の最適化に関する意見」を、宮城県知事あてに提出しました。

本年度も、各市町村農業委員会からの意見に加え、4農業委員会で開催した意見交換会での意見も盛り込み、本会の常設審議委員会で協議、成案としました。

当日は、中村功会長が佐藤夏人農政部長に意見書を手渡した後、佐々木副会長から意見の要旨を説明しました。提案した意見は、「人・農地プランの実質化と農業基盤整備の一体的推進」、「遊休農地の解消に向けた支援施策と農地の有効活用に向けたPRの強化」など13項目です。

佐藤農政部長からは、「今後も、宮城県農業委員会ネットワーク機構と強く連携しながら、本日いただいたご意見を踏まえ、「農業が若者があこがれる魅力ある産業に」向け、各種施策を積極的に展開して参ります」との回答がありました。

各市町村農業委員会におきましても、改正農業委員会法第38条により、各行政庁への「意見」の提出に取り組んでいただきたいと考えております。

なお、意見の詳細につきましては、当会のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



第5回宮城県農業委員会大会を開催

～新たな食料・農業・農村基本計画の実現を目指して～

昨年11月13日、名取市文化会館で市町村農業委員・農地利用最適化推進委員など約700名の関係者が一堂に会し、第5回宮城県農業委員会大会を開催しました。コロナ禍のため、参加者は検温とマスク着用、アルコールによる手指消毒、ソーシャルディスタンスを確保した座席配置など、徹底した感染防止対策を取りました。

中村功会長の挨拶後、大会表彰式を行い、33名の委員と2農業委員会を表彰しました。表彰式終了後は、来賓者から祝辞、名取市長から歓迎挨拶をいただきました。

基調講演として、東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科の堀部篤教授より「農地利用の最適化に向けた農業委員会活動」と題して、人・農地プランの実施化、農地中間管理事業の課題、農業委員会としての役目や目指す方向等についての講演をいただきました。「農業委員会は、発足当初から農地のことだけでなく地域農業振興を民主的に図るための組織です。地域全体としてすべき仕事に、ぜひ取り組んでほしい」と激励いただきました。

その後、議長を選出し、「次世代に継承する活力ある農業・農村再構築のための要請決議」「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動の目標達成に向けた申し合わせ決議」「農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議」「情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議」の4つの議案が諮られ、満場一致の拍手で承認されました。

最後に、「新たな食料・農業・農村基本計画の実現」を目指して、今後とも、農業者の期待と信頼に応えていく活動を展開するとして大会宣言を採択し、盛会裡に終了しました。



おめでとうございます

第5回宮城県農業委員会大会表彰

第5回宮城県農業委員会大会において、長年にわたる農業委員・農地利用最適化推進委員としての功績並びに全国農業新聞の普及功績を称え、以下のとおり表彰を執り行いました。（敬称略）

【宮城県知事感謝状】（2名）

美里町農業委員会 伊藤 恵子，大崎 幸信

【一般社団法人宮城県農業会議会長表彰】

○永年勤続者表彰（31名（農業委員28名・農地利用最適化推進委員3名））

白石市農業委員会 保科 清八	大崎市農業委員会 佐々木政直，熊谷 安正，
大河原町農業委員会 小野 実	齋藤 浩義，中鉢 守，
仙台市農業委員会 松原 菊男，嶺岸 若夫	菅原ひろみ，鈴木 俊通，
岩沼市農業委員会 平井 博，菅井 清光	土井 幸信
山元町農業委員会 阿部 賢一	涌谷町農業委員会 日野 善勝
松島町農業委員会 山崎 辰男	栗原市農業委員会 岩淵 敬一，菅原 英俊
七ヶ浜町農業委員会 三浦 康市	登米市農業委員会 鈴木 巖，門馬 一郎
大和町農業委員会 文屋 芳光	石巻市農業委員会 安部 秀逸，山田 信悦
大郷町農業委員会 佐々木洋悦，佐藤千加雄	東松島市農業委員会 佐藤 祥
大衡村農業委員会 小川 豪	気仙沼市農業委員会 齋藤 憲一，熊谷 活男
	南三陸町農業委員会 阿部 博之

○情報優良表彰（2委員会）

加美町農業委員会，美里町農業委員会

女性委員の登用促進活動と男女共同参画推進



10/21 女性の社会参画に関する懇談会の様子(塩竈市)

農地利用最適化推進委員は、19人から16人(34委員会中13委員会)に減少し、農業委員と農地利用最適化推進委員を合わせた登用率は11.1%となっています。

農地中間管理事業法の改正により農業委員会は、「農地等利用の最適化」をより一層進める観点から「人・農地プラン」への参画と支援を行っており、県内各地で農地所有者の意向把握のためのアンケートの実施や地域の話し合い活動が進められています。未来の地域農業計画である「人・農地プラン」の策定には、地域農業を持続しながら全ての人が働きやすく生きやすいプランを作成するためにも、男女共同参画の視点が必要とされます。これからの農業地域を形成していく多様な意見が必要であり、担い手農業者や女性、若い世代、農業者以外の方など、農業委員会への多様な人材の登用が求められています。

令和2年までに改選を行った22市町村の女性登用状況

項目	農業委員(登用率)	農地利用最適化推進委員
1期改選後	32委員会/34委員会 70人(16.1%)	14委員会/34委員会 19人
増加 (内訳・人)	6委員会7人 大河原町2, 柴田町1, 川崎町1, 松島町1, 利府町1, 涌谷町1	3委員会3人 丸森町1, 大崎市1, 富谷市1
減少 (内訳・人)	2委員会2人 色麻町1, 丸森町1	2委員会6人 大河原町2, 栗原市4
R3.1.1現在	33委員会/34委員会 75人(17.2%)	13委員会/34委員会 16人

農業者年金の加入推進に向けて説明会開催

色麻町農業委員会は昨年12月18日、農業者年金への加入を推進するため、加美よつば農業協同組合を会場に説明会を開催し、農業者や農業委員、農業委員会・JA職員等が参加しました。

今年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、通常の戸別訪問を中心とした加入推進活動が制約を受ける中、1人でも多くの農業者へ制度を広めようと開催されました。説明会では、本会職員が説明者となり、制度の特色、加入要件、税制の優遇措置などのメリット、受給見込額などについて説明しました。

農業者年金は、長寿社会が益々進行する中において、国民年金だけでは不足する老後生活を支える制度として必要不可欠なもの。加入対象である農業者はもとより、制度を普及する農業委員・農地利用最適化推進委員など関係者にも、より理解を深めていただきたい制度です。今後、農業者年金の説明会・研修会の開催についてご相談等があれば、本会へご連絡ください。



令和2年度農業法人セミナーを開催しました

宮城県農業法人協会(会長：日野雅晴氏 登米市(有)日野畜産代表取締役)は、12月15日に「令和2年度農業法人セミナー」を開催しました。「農業法人セミナー」は、県内外の最新の動向や先進的な取り組みを勉強し、各会員の交流を図ることを目的に、毎年12月に開催しています。

今回は、新型コロナウイルスの影響により、講演をリモートで行うことになりましたが、約50人の参加がありました。

最初に、(公社)日本農業法人協会の山田会長よりBCP(事業継続計画)について講演いただきました。BCPは、農業分野ではまだまだあまり知られていない言葉ですが、自然災害が大規模化、高頻度で起こる現在、農業経営という事業を継続するためのマニュアルといえます。日本農業法人協会ではBCPの農業分野への普及を支援しています。

次に、農林中央金庫総合研究所の3名の研究員の方々から、コロナ禍が農業全般、コメ、牛肉の分野に与えた影響等について講演いただきました。新型コロナウイルスによる外食や家庭消費など消費者需要の変化、また、生産現場における労働力の確保や売り先の確保などについて研修しました。今後も不透明な見通しが続く中、農業法人も柔軟で的確な対応が求められます。

今後、宮城県農業法人協会では、経営部門別のセミナーや現地視察などの活動を予定しています。



宮城県稲作経営者会議の新体制が発足

宮城県稲作経営者会議は、昭和51年に稲作のプロフェッショナルを目指す自主的な組織として設立され、高位安定生産、良食味、低コストに向けた新技術研究や会員相互の情報交換等の活動を行っています。

昨年2月5日に松島町で開催した通常総会において、高橋文彦氏(栗原市)が新会長に選任され、10年間会長を務めた千葉孝行氏(栗原市)から新体制に移行しました。高橋新会長は「諸先輩方から学んだことを活かして、それぞれの会員が経営発展できるような組織にしていきたい」としています。



(株)伊藤農場での「現地研修会」の様子

今年度の事業としては、8月27日にコメ政策をめぐる近年の状況について東北農政局宮城県拠点との「意見交換会」を仙台市で開催し、11月16日には会員の稲作経営における先進的取組に関する「現地研修会」を栗原市にて開催しました。また、12月16日にオンライン開催された全国稲作経営者会議主催の「全国稲作経営研究会」に参加し、県外会員との交流を図りました。

11月16日の「現地研修会」には会員と青年部を含めて15名が出席し、(株)伊藤農場の代表取締役伊藤基夫氏による「近年の経営展開

について」と題した大規模稲作の経営哲学や栽培管理技術に関する講演、木徳神糧(株)米穀事業本部の担当者による「業務用主食用米と多収品種の市場動向」に関する情報提供が行われました。講演終了後は、新型コロナウイルス感染防止対策を万全に実施した上で、屋外にて「にじのきらめき」等の多収品種米の試食を行い、稲作経営の今後の展開方向について活発に意見が交わされました。

シリーズ：農地利用の最適化

コロナ禍での人・農地プラン実質化の取組み（登米市）

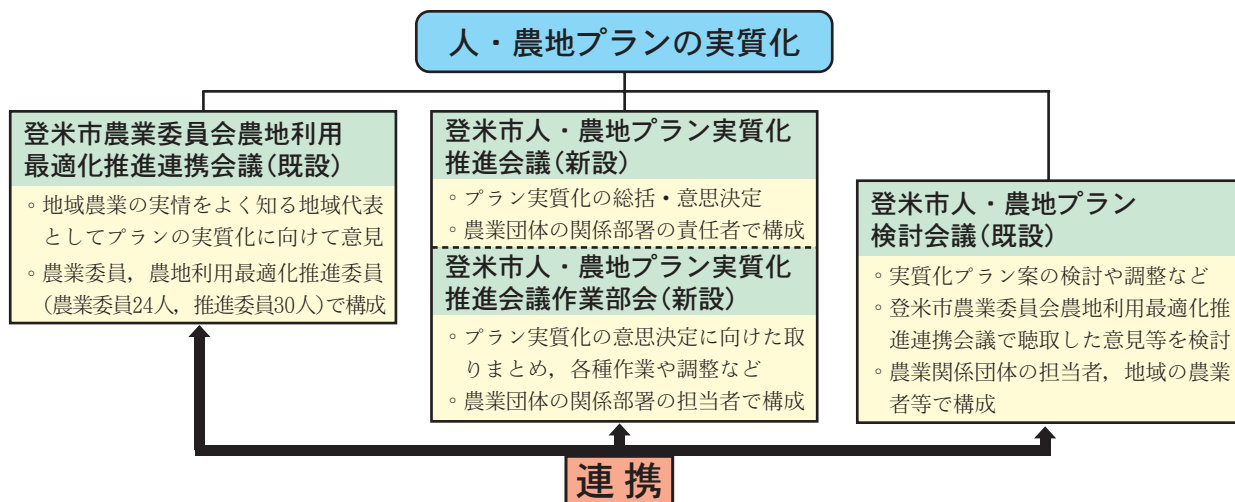
新型コロナウイルス感染が拡大する中、今年度末が締め切りとされる人・農地プランの実質化について、話し合いが開催できないなど各市町村とも推進に頭を悩ませています。こうした中であっても、工夫して進めている事例について紹介します。

登米市では、これまで市や県、JAなど関係機関の担当者による「人・農地プラン検討会議」を設置して推進してきましたが、コロナ禍でのプランの実質化に向けた取組みをより強力に進めるため、昨年10月「人・農地プラン実質化推進会議」を関係機関の代表者により組織しました。また、開催できない地域での話し合いに代わり、地域農業の実態を良く知っている農業委員、農地利用最適化推進委員による連携会議の中で意見を聞きながらプランの実質化を進めることにしました。

さらに、ウイルス感染防止対策として消毒を徹底し、少人数編成で、短時間で済ませることに留意した上で、農地利用最適化推進委員による農家戸別訪問調査を実施しました。6月は農地の出し手を対象に行い、1,408戸から回答を得て、約1,070haが貸付けあるいは売却の意向であることを把握しました。11月から12月にかけて、受け手である担い手に対しても借り入れ可能な面積を戸別訪問によって調査を行っています。これらの意向把握結果を反映させた実質化プランを、今年2月に予定している旧町単位の地域座談会に提示して、多くの農業者の意見を取り入れて実質化したプランとして年度内に県に提出する予定です。

新型コロナウイルスの感染状況により作業が遅れることもあるかもしれませんが、農業者の高齢化は年々進むことから、立ち止まらず議論を前に進めることが重要であると考えます。

登米市 人・農地プラン実質化推進体制



※お知らせ※

○令和2年度「農業委員会だより」コンクール審査結果について

昨年12月17日審査会を行い、次のとおり決定されました。なお、表彰は3月の臨時総会で行う予定です。

優秀賞 仙台市農業委員会（全国コンクールへ推薦）

優良賞 加美町農業委員会、石巻市農業委員会

特別賞 大崎市農業委員会、栗原市農業委員会、登米市農業委員会

○宮城県農業法人協会のホームページを開設します！

宮城県農業法人協会では、今年4月にホームページの開設を予定しています。セミナーの案内や活動報告のほか、会員の紹介や賛助会員情報など様々な情報を随時更新していきます。

○みやぎ農業担い手サミットを開催します！

今年度の「みやぎ農業担い手サミット」は、2月3日(水)午後1時30分から仙台国際センターにおいて日帰りの日程で開催する予定です。多くの認定農業者のご参加をお待ちしております。